

■2024年より全店完全キャッシュレス化へ
(商業施設内店舗を除く)

現金を扱わないことによる安全性向上や店舗運営の効率化のため、2018年から一部の店舗にてキャッシュレス決済のみを可能とした営業に取り組んでまいりました。コロナ禍でのキャッシュレス決済の普及に伴い、当社ではお客様の利便性向上に向けてQRコードなどの各種決済手段を順次拡充し、2024年1月より、当社国内全店舗『完全キャッシュレス化』にすることと致しました。商業施設内の店舗を除き、現金でのお支払いはお受けいたしかねますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

＜ご利用いただける決済手段＞

クレジットカード：VISA、MASTER、AMEX、DINERS、JCB、DISCOVER、銀聯
電子マネー：iD、QUICPay、楽天Edy、WAON、nanaco **交通系電子マネー**：Suica、PASMO、ICOCAなど **QRコード決済**：PayPay、楽天ペイ、auPAY、d払い、メルペイ、Alipay、WeChatPay、ゆうちょPay
※店舗によって取り扱いのない決済もございますので、事前にお問合せください。

2023年12月末日を基準日とし、500株以上ご所有の株主様には、2024年4月1日から使用可能な株主優待証を同封致しております。

◆優待証に関するお問い合わせ◆

株式会社グローバルダイニング
総務管理グループ

Tel: 050-5444-9868
stock@global-dining.com

株主優待証

有効期限：2024年4月1日から2024年9月30日まで

15% OFF

会社概要 (2023年12月31日現在) Corporate Data

商号	株式会社グローバルダイニング GLOBAL-DINING, INC.		
本社住所	〒107-0062 東京都港区南青山七丁目1番5号		
主な事業内容	レストラン経営による飲食事業		
設立年月日	1973年10月5日		
資本金	44,968,703円		
従業員数	単体172名 連結188名 (連結臨時従業員数796名)		
店舗数	45店舗(海外2店舗含む)		
子会社	グローバルダイニング、インク、オブ カリフォルニア		
役員	代表取締役社長	長谷川 耕造	
	取締役 副社長	小林 庸麿	
	取締役 最高財務責任者	中尾 慎太郎	
	※ 取締役最高マーケティング責任者	トゥードル・ルチアン・シルビウ	
	監査等委員 委員長	藤本 三郎	
	監査等委員(社外)	大島 明子(岡本 明子)	
	監査等委員(社外)	川井 隆史	

※トゥードル氏は2024年3月23日をもって退任予定であります。

株式メモ

単元株式数 1単元の株式数 100株

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月下旬に開催

株主名簿管理 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031

https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/



■『外食アワード20周年特別賞』受賞

外食業界で活躍した事業者を表彰する「外食アワード」(外食産業記者会が制定した表彰制度)において、2023年度、当社代表の長谷川耕造が『外食アワード20周年特別賞』を受賞しました。

若者を惹きつけてきた店舗づくり、飲食経営者の輩出、コロナ禍で若年層に再認識されるとともにインバウンド需要を取り込み、コロナ禍前より業績が向上していること、新たな飲食シーン(那須塩原の宿泊・飲食複合施設)提案への取り組みなどが評価されました。

■2023年 出退店他

- 1月 「権八香港 (One Peking)」F C 2号店オープン
- 2月 「ラ・ボエムパスタフレスカ名古屋則武新町」閉店
- 3月 「フードコロシウム那須ガーデンアウトレット」改装オープン
- 8月 「権八ドバイ (F C)」コロナ後も苦戦が続き契約終了、閉店



株式情報 (2023年12月31日現在) Stock Information

発行可能株式総数	16,896,000株
発行済株式の総数	10,385,800株
株主数	3,570名
大株主	※持株比率は分母から自己株式(711株)を除いて計算しております。

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川 耕造	6,243	60.12
株式会社スペースラボ	792	7.63
ハセガワインターナショナルトレードカンパニー	626	6.03
吉田 知広	163	1.57
株式会社古館篤臣総合事務所	115	1.11
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	89	0.86
JPモルガン証券株式会社	65	0.63
小林 庸麿	63	0.61
小林 広幸	50	0.48
auカブコム証券株式会社	49	0.48

所有者別株式数比率	株数(千株)	株式数比率(%)
個人・その他	8,217	79.12
その他国内法人	931	8.96
外国法人等	870	8.38
金融商品取引業者	365	3.52
金融機関	1	0.02

◆お知らせ◆
第51期定時株主総会(2024年3月23日開催予定)における決議の結果(決議通知)については、株主総会終了後、すみやかに当社ホームページに掲載致します。
当社ホームページアドレス <https://www.global-dining.com/ir>

Business Report 2023

第51期 ご報告 (2023年1月1日から2023年12月31日まで)



当社創業50周年&ウクライナ支援パーティー開催

2023年10月、当社は記念すべき50年という節目の年を迎えることができました。これまで支えてくださったお客様、株主様、ご関係各位のおかげであり、厚く御礼申し上げます。当初は周年行事の計画はなかったものの、ウクライナ支援に繋がればとの想いから、「創業50周年&ウクライナ支援チャリティパーティー」を、2023年12月8日に都内・白金にある当社店舗(3フロア)にて開催致しました。全館で約600名の方にご来場いただき、会場でのイベントを含めて、チャリティ総額は目標額であった500万円を上回ることができました。ご参加・ご協力賜りました皆様には心よりお礼申し上げます。全額を現地の兵士や市民の救済支援活動に寄付してまいります。

この先50年、100年と、皆様が必要とされ愛され続ける店舗づくりに新たな決意で邁進する所存でございますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



『フードコロシウム那須ガーデンアウトレット』改装

栃木県・那須ガーデンアウトレット施設内にて、当社唯一のフードコート業態を展開しております。2023年3月1日、1か月間の改装工事を経て同施設が美しく生まれ変わりました。スケルトン天井の客席にペンダント照明を数詰めた光の仮想天井をつくり、より居心地の良い空間づくりを目指しました。また、15年間使い続けた木のテーブルは、職人が1枚1枚丁寧に加工し直しております。

現在、当社では同施設の隣接地に新業態となる『宿泊・飲食複合施設』の建設を進めており、両施設の相乗効果により那須地域を盛り上げてまいります。

証券コード: 7625 (東証スタンダード)



権八業態が業績を牽引

権八業態(8店舗)が売上高前年比154.8%と業績を牽引。インバウンド需要の増加に加えて宴会・団体予約も復活し、コロナ前の2019年売上を超える盛況ぶりでした。なかでも、立ち上げから苦労してきた『NORI-TEMAKI 原宿』と『浅草吾妻橋』は、業態改善を繰り返してきたことに加えて東京屈指の観光地にあるメリットを活かし、『権八西麻布』に続く増収率を実現、2019年比でも大きく伸びました。



商業施設内店舗の業績回復

経済活動の正常化が進み、商業施設内に出店している店舗の業績が既存店ベースで前年比120.8%となり、コロナ前の2019年比では同程度にまで回復してまいりました。特に、東京観光で人気のある舞浜やお台場の店舗が牽引致しました。2020年～2021年のコロナ禍で出店した愛知県の店舗においても、首都圏より人流回復の遅れが見られるものの、前年比プラスとなりました。

第51期連結累計期間が終了致しましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当期における国内の外食産業を取り巻く経営環境は、ロシア・ウクライナ情勢や円安による資源価格・原材料価格の上昇の影響が現在も続き、依然として先行き不透明な状況にあるものの、インバウンド(訪日外国人旅行者)需要の増加や新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会経済活動の正常化により、来店客数が順調に回復致しました。

そのような中、当社(国内)ではインバウンド向け高付加価値商品の開発、マネジメント層やホールスタッフへの教育・指導の徹底と教育コンテンツの拡充・デジタル化を推進することで、サービスの底上げと日々のコスト管理の強化に取り組みました。収益改善の見込めない愛知県名古屋市の「ラ・ボエム パスタフレスカ名古屋則武新町」は閉店したものの、インバウンド需要を取り込んだ権八業態(和食)の大幅増収(前年比+54.8%)に加えて、首都圏の商業施設内の大型店舗の業績回復が牽引した結果、国内売上高は93億30百万円(前年比23.7%増)となりました。原材料費や人件費、増収による歩合家賃などのコストは増加しているものの、大幅増収により売上原価率は改善し、営業利益は7億86百万円(同473.8%増)と大幅増益となりました。業績好調により繰延税金資産(将来の支払い税金の減額)の回収可能性を見込み、法人税等調整額▲1億40百万円(利益)を計上したことから、当期純利益についても8億89百万円(同602.7%増)と大幅増益となりました。

子会社(米国2店舗)では、コロナ禍の特例として許可されていた公共エリア(遊歩道)での大規模な屋外営業期間が前期末で終了したことから、その減収分を補うため、新規出店の準備や店内営業の強化に努めるとともに、下期に入り最低時給が全米最高の\$19.08(「ラ・ボエム」のあるロサンゼルス郡ウエストハリウッド地区)となるなど人件費高騰に見舞われたため、販促費の見直しやオペレーションの効率化といったコストコントロールに注力致しました。しかしながら、第1四半期の悪天候や出店エリアの経済環境の悪化の影響は大きく、当期中に経営を立て直すことができず、売上高は17億60百万円(前年比12.7%減)、営業損失53百万円(前期は87百万円の利益)、当期純損失42百万円(前期は95百万円の利益)となりました。

米国の業績悪化を好調な国内業績でカバーした結果、当期の連結売上高は110億90百万円(前年比16.0%増)、営業利益は7億32

百万円(同226.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億47百万円(同280.9%増)となりました。

新年度におきましては、円安の影響によるインバウンド需要の恩恵は引き続き期待できる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、資源価格・原材料価格の高騰による物価上昇、慢性的な人手不足など、依然として不透明な経営環境が続くものと思われます。

そのような中、当社(国内)では、好調なインバウンド需要の取り込みへの対応と、国内の環境好転を捉えて全店収益化を目指すとともに、店舗運営の安全性と効率化(負担軽減)やサービス・エンターテインメント提供にフォーカスするため、商業施設内店舗を除き、2024年1月より国内店舗は完全キャッシュレス化を推進することと致しました。また、今後の成長投資として、栃木県・那須塩原市における「宿泊・飲食複合施設」の大型出店に取り組むことを2023年10月に決定しており、年内開業に向けて人材確保と教育に注力してまいります。

子会社(米国)については、カリフォルニア州では商売が成り立たなくなるほどの人件費高騰に直面しておりますため、営業施策の見直しと徹底したコスト管理を行いながら、粛々と新店の開業準備を進めてまいります。

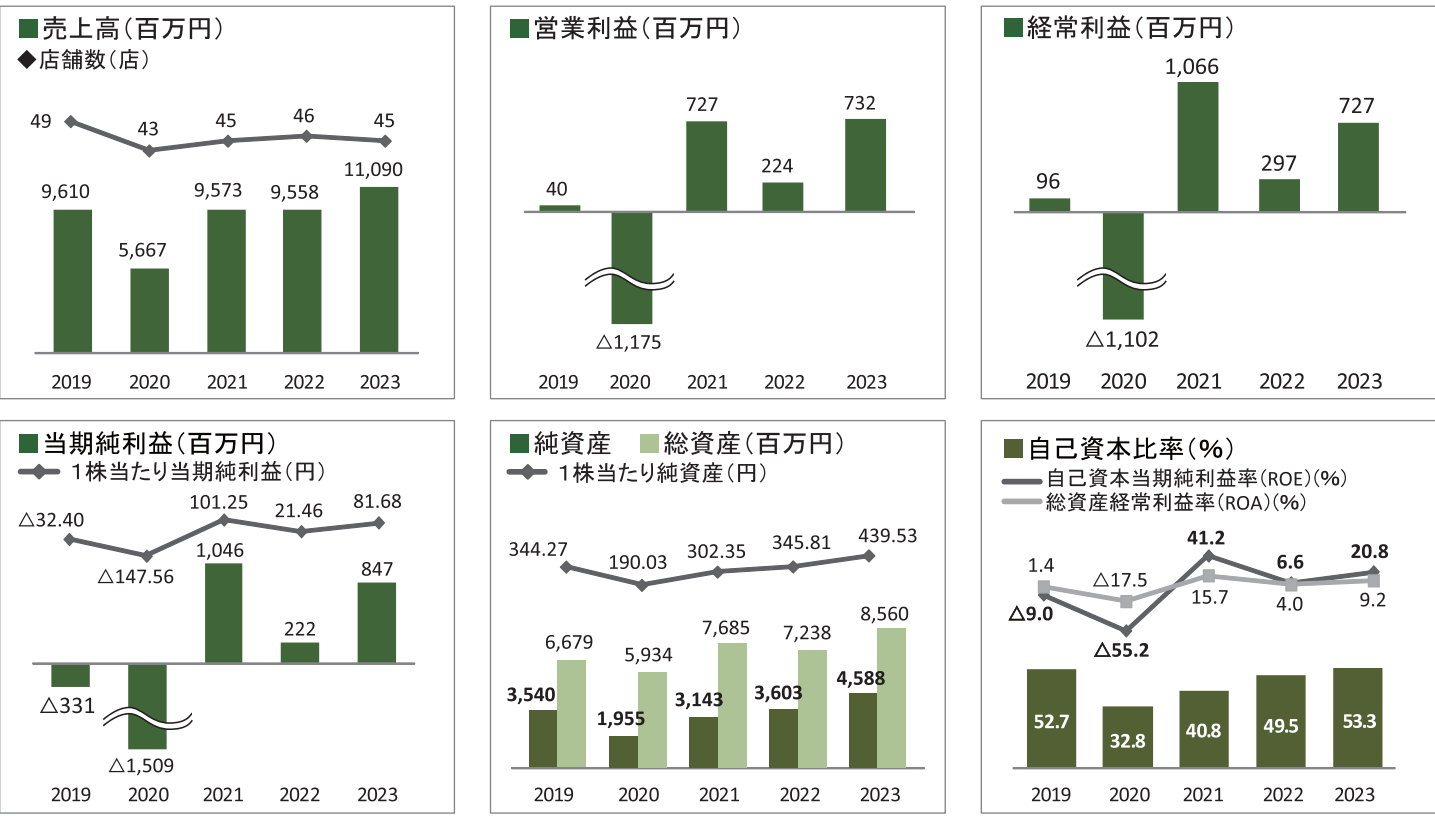
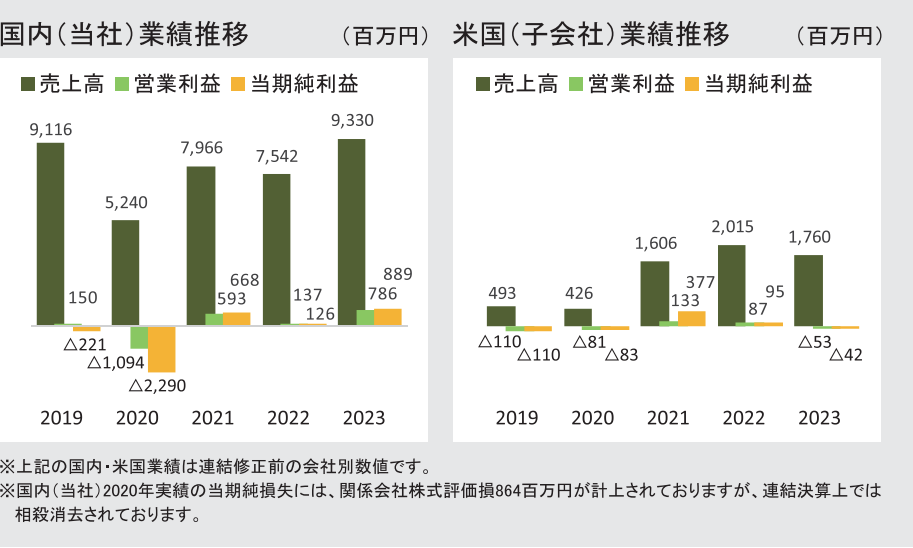
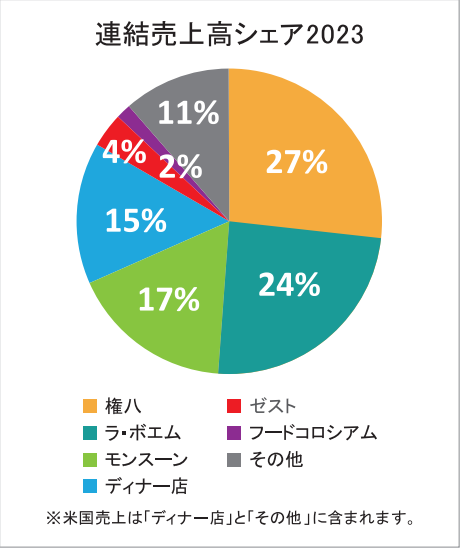
その結果、2024年12月期通期連結業績予想は、国内業績が引き続き堅調に推移する見通しであるものの、成長投資として国内・米国ともに出店費用を計上することから、売上高116億50百万円(当期実績比5.0%増)、営業利益5億53百万円(同24.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億35百万円(同36.8%減)となる見通しです。

コロナ禍が去り、ようやく積極投資が可能な経営環境となりましたため、新規出店の設備投資とその展開を支える財務体質の健全性を図ることが重要だと判断し、誠に遺憾ではございますが、当期及び新年度の予想においても無配とさせていただきます。新店の立ち上げに全力を注ぎ、早期の収益性向上を目指してまいりますので、株主の皆様には、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年2月

代表取締役社長 長谷川耕造

※本資料に記載の業績計画は、発表日(2024年2月9日)現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって計画数値と異なる可能性があります。



※2021年度は、日・米の政府や自治体によるコロナ救済・支援対策がなされており、協力金収入や受取還付金等の営業外収益や、債務免除益等の特別利益を計上しております。

※決算の詳細はこちらをご覧ください
<https://www.global-dining.com/ir/>



◆要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	前連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,558	11,090
売上総利益	1,196	1,808
販売費及び一般管理費	972	1,075
営業利益	224	732
経常利益	297	727
親会社株主に帰属する 当期純利益	222	847

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	前連結 会計年度末 (2022年12月31日現在)	当連結 会計年度末 (2023年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,840	2,183
現金及び預金	1,108	1,180
売掛金	384	491
その他	348	511
固定資産	5,397	6,377
有形固定資産	4,215	5,045
無形固定資産	1	12
投資その他の資産	1,181	1,318
資産合計	7,238	8,560

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	前連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 52	815
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 299	△ 670
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 444	△ 97
現金及び現金同等物に 係る換算差額	52	24
現金及び現金同等物の 増減額	△ 742	72
現金及び現金同等物の 期首残高	1,850	1,108
現金及び現金同等物の 期末残高	1,108	1,180

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	前連結 会計年度末 (2022年12月31日現在)	当連結 会計年度末 (2023年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	1,777	1,593
固定負債	1,858	2,378
負債合計	3,635	3,972
純資産の部		
資本金	43	44
資本剰余金	2,143	2,144
利益剰余金	1,269	2,117
為替換算調整勘定	121	244
その他	25	36
純資産合計	3,603	4,588
負債・純資産合計	7,238	8,560